

関係各位

◆A A P S O 60周年への招待

かねてお伝えした通り、アジア・アフリカ人民連帯機構（A A P S O）書記局から、2018年1月14、15の両日、創立60周年記念の集会をカイロで開催するので、参加してほしいとの招待がきています。渡航費は各組織もちですが、2人分4日間の滞在費を書記局が負担するとしています。その会議の討議資料として、以下の討論資料が送られてきています。A A P S Oと日本A A L Aのかかわりは60年史もあるとおり、第一回のA A 人民会議を準備する過程から、岡倉先生はじめ、日本A A L Aの創立メンバーがかかわり、その経過もあって創立以来、常設書記局のメンバーになっています。A A P S O自体はソ連に依存する傾向が強く、ソ連崩壊後は一時活動休止状態でしたが、2009年の第8回大会（ニューデリー）から定期的に行われるようになり、第9回（2014年コロンボ）、第10回大会（2016年モロッコ）には田中常任理事と野本事務局長がそれぞれ参加しています。年々、参加組織の数はへっていますが、15ないし20カ国から常に参加しています。中東、アフリカが多く、アジアからはインド、バングラ、スリランカ、ネパール、ベトナム、インドネシア、フィリピンなど、左翼政党で、政権党か与党になって実力のある組織の代表が主に参加しています。日本A A L Aは、非同盟首脳会議にオブザーバー資格で出席することを重視して、組織的なかかわりをどうするか、この間、きちんとした議論をしてきませんでした。これを機会にあらためて、参加することの意義と役割を明確にして、参加したいと思しますので、ぜひご意見を聞かせてください。

◆以下は、書記局から送られてきた「討論資料」の要旨です。

A A P S Oはこれまで以下のような多くの歴史的役割を果たしてきた。すなわち植民地からの解放をめざすA A L Aの民族解放運動の推進、東西対決の阻止と冷戦の緊張緩和、軍拡競争の抑制、アパルトヘイトの終結、核不拡散条約（N P T）の調印、国連に次ぐ第二の組織となった非同盟運動の樹立などだ。

バンドン会議がA Aの挑戦の始まりとなったが、バンドン会議50周年のサミット（106カ国参加）で「新A A戦略パートナーシップ」が表明され、A A P S Oには新しい課題と役割が求められている。世界は他人を食い物にする篡奪者にあふれている。好戦主義が核兵器をもちらつかせて戦争をあおり、武器商人やネオコン、極右派が米政権の中枢をしめている。N A T O当局者が毎日ロシアへの侵略の必要を説いている。国連をなきものにしようとするものたちがいて、

他国への干渉と侵略、攻撃がほしいままにおこなわれている。世界の軍事費は2015年に16760億ドルに達した。

米国の軍事予算が増大し、一兆ドルをかけて核兵器の近代化がおこなわれている。ロシアに核先制攻撃をくわえて、ロシアの核を麻痺させ、指揮系統をカットする想定がワシントンでおこなわれている。タカ派たちは米国の核はロシアよりはるかに優れていると確信しているから、いっそう侵略的な措置を取ろうと考えているのだ。F35を一兆ドルもかけて調達し、NATO諸国に軍備の増強を要求している。おかげで米国の武器企業は大繁盛している。NATOは、チェコにミサイル防衛を配備し、30万の軍隊をロシア国境に配備して戦闘にそなえている。ソ連崩壊から30年たっても、好戦主義者たちはロシアが直接の脅威と考えている。マケイン上院議員は、ロシアはISより危険だとのべている。米国では異常なまでの反プーチン宣伝がおこなわれており、特にファシストのクーデターで引き起こされたウクライナ危機のあと対ロシア戦とプーチン政権転覆のヒステリーが叫ばれるようになった。戦争は、アフガン、パキスタン、イラク、シリア、イエメン、ソマリアなどで続いている。米国は世界に800近い基地を維持し、特殊部隊が138カ国で活動している。オバマ政権はすくなくとも26171発、一日当たり72発の爆弾を世界中に投下した。無人機を使った攻撃で何千人も市民の犠牲者がうまれている。

AAPSO書記局は2016年2月11日に、国際テロリズムの拡大が多くの国を脅かしていることを指摘し、それは孤立した出来事ではなく、人民の利益に敵対する特定の計画にそって組織され、訓練され、支援されたものであると警告した。シリアやイラク、リビアで何がおきたか。エジプトやアルジェリア、イエメン、その他アジア諸国でのテロをみれば、それらは大国の世界戦略の一環であることを示している。テロ組織は特定の国の体制転覆と分解、あるいは弱体化の手段として使われている。AAPSOは、2002年のコロンボ会議で、テロリズムは過激主義とのたたかいだけでなく温床となっている貧困など国際的な問題のとりくみなしには一掃できないと指摘してきた。その確認がまさに世界的な規模での残虐のテロ拡大になってあらわれている。そして米国と他の諸国がその組織を支援し、シリアの反政府勢力を使ってシリア国家を破壊し、分断した。米国は上述の根源にせまるテロとのたたかいへの国際的な呼びかけを拒否している。だからこそ、テロ一掃の取り組みへのAA人民の動員が、連帯運動の緊急の課題になっている。

アラブとアフリカその他の地域の混乱が大量の難民をうみだしている。2016

年 10 月にその数は 6400 万人の達した。イスラエルの占領がパレスチナ人の帰還と権利の回復を妨げている。米国の対イスラエル軍事援助は、10 年間で 380 億ドルにたった。

米国によるパリ協定からの脱退は、人民に打撃をあたえた。この意味するところは超大国が、温室効果ガスの放出を増加させ、貧困国の農民を腐敗させ、干ばつと洪水など自然災害の原因になること公然と表明したことになる。世界は格差が拡大し、ごく少数の人々に富が集中している。このことは連帯運動が再活性化し、各国人民が等しく資源の恩恵をうける新国際経済秩序の樹立にむかって役割を果たすことを求めている。A A P S O は、発展途上国の権利と利益を守る社会経済勢力になることができる。一極世界から多極世界への転換にともなって、これまで以上の役割を果たすことができる。たとえば創立以来かかげてきた核兵器の製造、貯蔵の禁止である。また独立と民族解放、内政不干渉と世界戦争の脅しの終焉、冷戦復帰の阻止、他国占領の一掃、反テロの国際協力の旗をかかげよう。ネール首相がかつていったように「われわれは世界を変えるといえる立場にはないが、われわれなしに世界を形成することは誰にもできない」のだから。

(以上)

◆提示された討論資料の要旨は以上のとおりですが、特徴はこれまで A A P S O が果たした役割について積極面と意義があげられそれは評価できるものの、ソ連の外交に追随してきたマイナス面の総括は依然としてありません。そのことが国際情勢の認識に反映していて、一極支配から多極化への指摘はありますが、米国 N A T O とロシアの対決が主題となり、一面的になっています。とくに構造変化の中心となっているアジアへの言及が何もないことがわれわれにとっていちばんの問題だと思います。この点を踏まえて、補強意見をだし、あわせて我々の活動方針を提出したいと思います。一部の国際部員の方から意見をいただいています。あらためてご意見があればいただきたいと思います。12 月中旬までには完成させたいと思いますので、よろしくをお願いします。

◆この意見提出を準備するため、先の 53 大会で採択した活動方針を英訳しました。その際、あまりにも複雑な文章がそのままのこされたので、文意を変えずに整理しました。一部付け加えたところがあるので「採択された当面の活動方針」としました。A A P S O への意見提出にあたっては、この英訳版をつけたと考えています。ご参考ください。(以上)